

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 池田町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
343	1,597	95	2,035

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,080	2,752	328	252	-	3,395	
一般会計等	3,058	2,730	328	252	-	3,380	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道特別会計	99	99	0	0	61	681	455	
下水道事業特別会計	264	264	0	0	212	1,499	1,258	
農業集落排水事業特別会計	118	118	0	0	98	795	693	
国民健康保険特別会計	425	347	78	78	15	83	-	
国民健康保険診療施設特別会計	227	176	51	51	9	81	3	
老人保健特別会計	63	63	0	0	9	-	-	
介護保険特別会計	355	334	21	21	50	-	-	
後期高齢者医療特別会計	46	46	0	0	15	-	-	
公営企業会計等 計				150		3,139	2,409	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
福井県市町総合事務組合(普通会計分)	5,428	5,414	14	14	970	-	-	
福井県市町総合事務組合(事業会計分)	187	135	52	52	-	-	-	
南越消防組合	1,919	1,889	30	30	-	2,236	24	
南越清掃組合	2,025	1,972	53	53	52	3,272	48	
鯖江広域衛生施設組合	1,148	1,090	58	58	-	287	0	
福井県丹南広域組合	602	572	30	30	-	-	-	
福井県自治会館組合	130	125	5	5	-	-	-	
福井県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	985	874	111	111	-	-	-	
福井県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	76,911	74,217	2,694	2,694	786	-	-	
公立丹南病院組合	3,415	3,423	△8	455	-	1,286	-	
一部事務組合等 計				3,502		7,081	72	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
池田屋	11	35	30	34	-	-	-	-	
池田町農林公社	△2	111	50	33	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			80	67	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	572	586	14
減債基金	181	182	1
その他充当可能基金	342	432	90
充当可能基金 計	1,095	1,200	105

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	10.50	12.37	1.87	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	15.41	19.76	4.35	△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	18.7	18.4	△ 0.30	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	104.1	87.8	△ 16.30	350.0					
財政力指数	0.14	0.15	0.01						
経常収支比率	84.9	80.7	△ 4.20						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。